

中津デイサービスセンター 重 要 事 項 説 明 書

あなた（又はあなたの家族）が利用しようと考えている中津デイサービスセンターは、地域密着型通所介護事業サービス及び通所介護事業（以下、「事業」という）の提供にあたり、契約を締結する前に知っておいていただきたい内容を、説明いたします。わからないこと、わかりにくいことがあれば、遠慮なく質問をしてください。

この「重要事項説明書」は、「中津市地域密着型サービス事業に係る申請者の要件並びに、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」及び「中津市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱」の規定に基づき、事業提供契約締結に際して、ご注意いただきたいことを説明するものです。

1 指定地域密着型通所介護サービスを提供する事業者について

事業者名称	社会福祉法人 真雅
代表者氏名	理事長 田中 千代美
本社所在地 (連絡先及び電話番号等)	宮崎県延岡市長浜町一丁目1765番地1 0982 (26) 9380
法人設立年月日	平成11年9月29日

2 利用者に対してのサービス提供を実施する事業所について

(1) 事業所の所在地等

事業所名称	中津デイサービスセンター
介護保険指定 事業所番号	4490300342 44A0300075
事業所所在地	大分県中津市大字大塚字前浜465番1
連絡先 相談担当者名	0979 (24) 3111 新田 真弓美
事業所の通常の 事業の実施地域	大分県中津市(耶馬溪地区・山国地区は除く)
利用定員	18名

(2) 事業の目的及び運営の方針

事業の目的	加齢や老い、認知の進行などのご利用者様に、リハビリを中心とした機能訓練やコミュニケーションを施術及び図ることで社会貢献を目指す。
運営の方針	「一人のために寄り添える介護及び支援」を目指す。

(3) 事業所窓口の営業日及び営業時間

営業日	毎週月曜日から金曜日 (12月31日～1月3日は休日)※開所する場合もある
営業時間	午前8時00分から午後5時00分

(4) サービス提供時間

サービス提供日	毎週月曜日から金曜日まで (12月31日～1月3日は休日) ※開所する場合もある
サービス提供時間	午前9時00分から午後3時10分まで
延長 サービス提供時間	午後4時10分から午後5時10分まで

(5) 事業所の職員体制

管理者	新田 眞弓美
-----	--------

職	職 務 内 容	人 員 数
管理者	1 従業者の管理及び利用申込に係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行います。 2 従業者に、法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行います。	常勤1名
生活相談員	1 利用者がその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、生活指導及び入浴、排せつ、食事等の介護に関する相談及び援助などを行います。 2 利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した通所介護サービス計画を作成するとともに利用者等への説明を行い、同意を得ます。 3 利用者へ通所介護計画等を交付します。 4 通所介護サービス事業の実施状況の把握及び通所介護計画等の変更を行います。 5 それぞれの利用者について、通所介護計画等に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を行います。	常勤1名以上
看護師・ 准看護師 (看護職員)	1 サービス提供の前後及び提供中の利用者の心身の状況等の把握を行います。 2 利用者の静養のための必要な措置を行います。 3 利用者の病状が急変した場合等に、利用者の主治医等の指示を受けて、必要な看護を行います。	常勤1名以上
介護職員	1 通所介護計画等に基づき、必要な日常生活上の世話及び介護を行います。	常勤2名以上
機能訓練 指導員	1 通所介護計画等に基づき、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、機能訓練を行います。	常勤1名以上
事務員	1 介護給付費等の請求事務及び通信連絡事務等を行います	非常勤1名

3 提供するサービスの内容及び費用について

(1) 提供するサービスの内容について

サービス区分と種類		サ ー ビ ス の 内 容
通所介護計画の作成		1 利用者に係る介護支援専門員が作成した居宅サービス計画（ケアプラン）に基づき、利用者の意向や心身の状況等のアセスメントを行い、援助の目標に応じて具体的なサービス内容を定めた通所介護計画等を作成します。 2 通所介護計画等の作成にあたっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ます。 3 通所介護計画等の内容について、利用者の同意を得たときは、通所介護計画書を利用者に交付します。 4 それぞれの利用者について、通所介護計画等に従ったサービスの実施状況及び目標の達成状況の記録を行います。
利用者居宅への送迎		事業者が保有する自動車により、利用者の居宅と事業所までの間の送迎を行います。ただし、道路が狭いなどの事情により、自動車による送迎が困難な場合は、車いす又は歩行介助により送迎を行うことがあります。
日常生活上の世話	食事の提供及び介助	食事の提供及び介助が必要な利用者に対して、介助を行います。また嚥下困難者のためのきざみ食、流動食等の提供を行います。
	入浴の提供及び介助	入浴の提供及び介助が必要な利用者に対して、入浴（全身浴・部分浴）の介助や清拭（身体を拭く）、洗髪などを行います。
	排せつ介助	介助が必要な利用者に対して、排泄の介助、おむつ交換を行います。
	更衣介助	介助が必要な利用者に対して、上着、下着の更衣の介助を行います。
	移動・移乗介助	介助が必要な利用者に対して、室内の移動、車いすへ移乗の介助を行います。
	服薬介助	介助が必要な利用者に対して、配剤された薬の確認、服薬のお手伝い、服薬の確認を行います。
機能訓練	日常生活動作を通じた訓練	利用者の能力に応じて、食事、入浴、排せつ、更衣などの日常生活動作を通じた訓練を行います。
	レクリエーションを通じた訓練	利用者の能力に応じて、集団的に行うレクリエーションや歌唱、体操などを通じた訓練を行います。
	器具等を使用した訓練	利用者の能力に応じて、機能訓練指導員が専門的知識に基づき、器械・器具等を使用した訓練を行います。
その他	創作活動など	利用者の選択に基づき、趣味・趣向に応じた創作活動等の場を提供します。

(2) 事業に従事するに当たっての従業者の禁止行為

事業の提供に当たって、次の行為は行いません。

- ① 医療行為（ただし、看護職員、機能訓練指導員が行う診療の補助行為を除く。）
- ② 利用者又は家族の金銭、預貯金通帳、証書、書類などの預かり
- ③ 利用者又は家族からの金銭、物品、飲食の授受
- ④ 身体拘束その他利用者の行動を制限する行為（利用者又は第三者等の生命や身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除く）
- ⑤ その他利用者又は家族等に対して行う宗教活動、政治活動、営利活動、その他迷惑行為

(3) 提供するサービスの利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）について

【地域密着型の場合】

サービス 提供時間 要介護度	3 時間以上 4 時間未満				
	基本単位	利用料	利用者負担額		
			1 割負担	2 割負担	3 割負担
要介護 1	416	4,160 円	416 円	832 円	1,248 円
要介護 2	478	4,780 円	478 円	956 円	1,434 円
要介護 3	540	5,400 円	540 円	1,080 円	1,620 円
要介護 4	600	6,000 円	600 円	1,200 円	1,800 円
要介護 5	663	6,630 円	663 円	1,326 円	1,989 円
	4 時間以上 5 時間未満				
	基本単位	利用料	利用者負担額		
			1 割負担	2 割負担	3 割負担
要介護 1	436	4,360 円	436 円	872 円	1,308 円
要介護 2	501	5,010 円	501 円	1,002 円	1,503 円
要介護 3	566	5,660 円	566 円	1,132 円	1,698 円
要介護 4	629	6,290 円	629 円	1,258 円	1,889 円
要介護 5	695	6,950 円	695 円	1,390 円	2,085 円
	5 時間以上 6 時間未満				
	基本単位	利用料	利用者負担額		
			1 割負担	2 割負担	3 割負担
要介護 1	657	6,570 円	657 円	1,314 円	1,971 円
要介護 2	776	7,760 円	776 円	1,552 円	2,328 円
要介護 3	896	8,960 円	896 円	1,792 円	2,688 円
要介護 4	1,013	10,130 円	1,013 円	2,026 円	3,039 円
要介護 5	1,134	11,340 円	1,134 円	2,268 円	3,402 円
	6 時間以上 7 時間未満				
	基本単位	利用料	利用者負担額		
			1 割負担	2 割負担	3 割負担
要介護 1	678	6,780 円	678 円	1,356 円	2,034 円
要介護 2	801	8,010 円	801 円	1,602 円	2,403 円
要介護 3	925	9,250 円	925 円	1,850 円	2,775 円
要介護 4	1,049	10,490 円	1,049 円	2,098 円	3,147 円
要介護 5	1,172	11,720 円	1,172 円	2,344 円	3,516 円
	7 時間以上 8 時間未満				
	基本単位	利用料	利用者負担額		
			1 割負担	2 割負担	3 割負担
要介護 1	753	7,530 円	753 円	1,506 円	2,259 円
要介護 2	890	8,900 円	890 円	1,780 円	2,670 円
要介護 3	1,032	10,320 円	1,032 円	2,064 円	3,096 円
要介護 4	1,172	11,720 円	1,172 円	2,344 円	3,516 円
要介護 5	1,312	13,120 円	1,312 円	2,624 円	3,936 円
	8 時間以上 9 時間未満				
	基本単位	利用料	利用者負担額		
			1 割負担	2 割負担	3 割負担
要介護 1	783	7,830 円	783 円	1,566 円	2,349 円
要介護 2	925	9,250 円	925 円	1,850 円	2,775 円
要介護 3	1,072	10,720 円	1,072 円	2,144 円	3,216 円
要介護 4	1,220	12,220 円	1,222 円	2,444 円	3,666 円
要介護 5	1,365	13,650 円	1,365 円	2,730 円	4,095 円

※ サービス提供時間数は、実際にサービス提供に要した時間ではなく、居宅サービス計画及び通所介護計画等に位置付けられた時間数（計画時間数）によるものとしますが、利用者の希望又は心身の状況等により、あるサービス提供日における計画時間数を短縮する場合は、その日に係る通所介護計画等を変更し、変更後のサービス提供時間数に応じた利用料となります。なお引き続き、計画時間数とサービス提供時間数が異なる場合は、利用者の同意を得て、居宅サービス計画の変更の援助を行うとともに通所介護計画等の見直しを行います。

- ※ 利用者の希望又は心身の状況等によりサービスを中止した場合で、計画時間数とサービス提供時間数が大幅に異なる（1～2 時間程度の利用）場合は、当日の利用はキャンセル扱いとし、利用料はいただきません。
- ※ 月平均の利用者の数が当事業所の定員を上回った場合又は通所介護従業者の数が人員配置基準を下回った場合は、上記金額のうち基本単位数に係る翌月の利用料及び利用者負担額は、70／100 となります。
- ※ 利用者に対し、居宅と当事業所との間の送迎を行わない場合（ご家族が送迎される場合等）は、片道につき 470 円（利用者負担：1 割 47 円、2 割 94 円、3 割 141 円）減額されます。
- ※ 感染症又は災害の発生を理由として当該月の利用者数が当該月の前年度における月平均よりも 100 分の 5 以上減少している場合、3 月以内に限り 1 回につき所定単位数の 100 分の 3 に相当する単位数を加算します。

(4) 加算料金

以下の要件を満たす場合、上記の基本部分に以下の料金が加算されます。

加算	基本 単位	利用料	利用者負担額			算定回数等
			1 割負担	2 割負担	3 割負担	
入浴介助加算(Ⅰ)	40	400 円	40 円	80 円	120 円	1 日につき
入浴介助加算(Ⅱ)	55	550 円	55 円	110 円	165 円	1 日につき
中重度者ケア体制加算	45	450 円	45 円	90 円	135 円	1 日につき
生活機能向上連携加算(Ⅰ)	100	1,000 円	100 円	200 円	300 円	1 月につき(原則 3 月に 1 回を限度)
生活機能向上連携加算(Ⅱ)	200	2,000 円	200 円	400 円	600 円	1 月につき (個別機能訓練加算算定 の場合は(Ⅰ)ではなく (Ⅱ)を算定。この場合の (Ⅱ)は 100 単位)
個別機能訓練加算(Ⅰ)イ	56	560 円	56 円	112 円	168 円	機能訓練を実施した日 数
個別機能訓練加算(Ⅰ)ロ	85	850 円	85 円	170 円	255 円	
個別機能訓練加算(Ⅱ)	20	200 円	20 円	40 円	60 円	
ADL 維持等加算(Ⅰ)	30	300 円	30 円	60 円	90 円	1 月につき
ADL 維持等加算(Ⅱ)	60	600 円	60 円	120 円	180 円	1 月につき
認知症加算	60	600 円	60 円	120 円	180 円	1 日につき
若年性認知症利用者受入加算	60	600 円	60 円	120 円	180 円	1 日につき
栄養アセスメント加算	50	500 円	50 円	100 円	150 円	1 月につき
栄養改善加算	200	2,000 円	200 円	400 円	600 円	3 月以内の期間に限り 1 月に 2 回を限度
口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅰ)	20	200 円	20 円	40 円	60 円	1 回につき
口腔・栄養スクリーニング加算(Ⅱ)	5	50 円	5 円	10 円	15 円	
口腔機能向上加算(Ⅰ)	150	1,500 円	150 円	300 円	450 円	3 月以内の期間に限り 1 月に 2 回を限度
口腔機能向上加算(Ⅱ)	160	1,600 円	160 円	320 円	480 円	
科学的介護推進体制加算	40	400 円	40 円	80 円	120 円	1 月につき
サービス提供体制強化加算(Ⅰ)	22	220 円	22 円	44 円	66 円	1 日につき
サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	18	180 円	18 円	36 円	54 円	
サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	6	60 円	6 円	12 円	18 円	
介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)	所定単位数の 12/1000	左記の単 位数×地 域区分	左記の 1 割	左記の 2 割	左記の 3 割	基本サービス費に各種 加算減算を加えた総単 位数(所定単位数) ※介護職員処遇改善加 算を除く。
介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)	所定単位数の 10/1000					

介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	所定単位数の 59/1000	左記の単位数×地域区分	左記の1割	左記の2割	左記の3割	基本サービス費に各種加算減算を加えた総単位数(所定単位数)
介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	所定単位数の 43/1000					
介護職員処遇改善加算(Ⅲ)	所定単位数の 23/1000					

※ 入浴介助加算(Ⅰ)は、入浴中の利用者の観察を含む介助を行う場合に算定します。

※ 個別機能訓練加算(Ⅰ)は、多職種共同にて個別機能訓練計画を作成し、計画的に機能訓練を実施している場合に算定します。個別機能訓練計画の情報を厚生労働省に提出し、機能訓練の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用した場合は、機能訓練加算(Ⅱ)を算定します。

※ サービス提供体制強化加算は、厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして届け出た通所介護サービス事業所が、利用者に対して通所介護サービスを行った場合に算定します。(開設後、3か月経過後からの算定)

※ 介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員処遇改善加算及びベースアップ等支援加算は、介護職員等の処遇を改善するために賃金改善や資質の向上等の取り組みを行う事業所に認められる加算です。介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員処遇改善加算及びベースアップ等支援加算は、区分支給限度基準額の対象外となります。

※ (利用料について、事業者が法定代理受領を行わない場合) 上記に係る利用料は、全額をいっただんお支払いいただきます。この場合、「サービス提供証明書」を交付しますので、「領収書」を添えてお住まいの市町村に居宅介護サービス費等の支給(利用者負担額を除く)申請を行ってください。

(1) 通所型サービスの利用料、利用者負担額(介護保険を適用する場合)について

サービス提供区分		通所型独自サービス(Ⅰ)		通所型独自サービス(Ⅱ)	
		週1回程度の利用が必要な事業対象者・要支援1		週2回程度の利用が必要な事業対象者・要支援2	
		利用料	利用者負担額	利用料	利用者負担額
通常の場合	基本	16,720 円/月	1,672 円/月	34,280 円/月	3,428 円/月
日割りとなる場合	基本	550 円/日	55 円/日	1,130 円/日	113 円/日

※ 日割りとなる場合とは、以下のような場合で、() 内の日をもって日割り計算を行います。

- ・ 月途中からサービス利用を開始した場合(契約日)
- ・ 月途中でサービス利用を終了した場合(契約解除日)
- ・ 月途中に要介護から要支援に変更になった場合(変更日)
- ・ 月途中に要支援から要介護に変更になった場合(変更日)
- ・ 同一市町村内で事業所を変更した場合(変更日)

加	算	利用料	利用者負担額	算 定 回 数 等
---	---	-----	--------	-----------

要 支 援 度 等 に よ る 区 分 な し	独自生活機能向上グループ 活動加算 (単位数 100)		1,000 円	100 円	1 月に 1 回
	運動器機能向上加算 (単位数 225)		2,250 円	225 円	1 月に 1 回
	栄養アセスメント加算 (単位数 50)		500 円	50 円	1 月に 1 回
	栄養改善加算 (単位数 200)		2,000 円	200 円	1 月に 1 回
	栄養スクリーニング加算Ⅰ (単位数 20)		200 円	20 円	6 月に 1 回
	栄養スクリーニング加算Ⅱ (単位数 5)		50 円	5 円	6 月に 1 回
	口腔機能向上加算Ⅰ (単位数 150)		1,500 円	150 円	1 月に 1 回
	口腔機能向上加算Ⅱ (単位数 160)		1,600 円	160 円	1 月に 1 回
	科学的介護推進体制加算 (単位数 40)		400 円	40 円	1 月につき
	複数サービス複数実施加算 (単位数Ⅰ 480) (単位数Ⅱ 700)	(Ⅰ) 運動器機能向上及び栄養改善 4,800 円	480 円	1 月に 1 回	
		(Ⅰ) 運動器機能及び口腔機能向上 4,800 円	480 円		
		栄養改善及び口腔機能向上 4,800 円	480 円		
		(Ⅱ) 運動機能向上、栄養改善及び 口腔機能向上 7,000 円	700 円		
	事業所評価加算 (単位数 120)		1,200 円	120 円	1 月に 1 回
	若年性認知症利用者受入加算 (単位数 240)		2,400 円	240 円	1 月に 1 回
	生活機能向上連携加算Ⅰ (単位数 100)		1,000 円	100 円	1 月に 1 回
	生活機能向上連携加算Ⅱ (単位数 200)		2,000 円	200 円	1 月に 1 回
	生活機能向上連携加算Ⅱ (単位数 100) 運動器機能向上加算を算定している場合		1,000 円	100 円	1 月に 1 回
	介護職員処遇改善加算	(Ⅰ) 所定単位数の 59/1000 (Ⅱ) 所定単位数の 43/1000 (Ⅲ) 所定単位数の 23/1000 (Ⅳ) 上記(Ⅲ)の 90/100 (Ⅴ) 上記(Ⅲ)の 80/100	左記の 1 割	基本サービス費に各種加算減算を加えた 総単位数 (所定単位数)	
	介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)	所定単位数の 12/1000 所定単位数の 10/1000	左記の 1 割	基本サービス費に各種加算減算を加えた 総単位数 (所定単位数)	
	サービス提供体制強化加算	Ⅰ 事業対象者 要支援 1	880 円	88 円	1 月に 1 回
		Ⅰ 事業対象者 要支援 2	1,760 円	176 円	
		Ⅱ 事業対象者	720 円	72 円	

サービス提供体制強化加算		要支援 1			1 月に 1 回
	Ⅱ	事業対象者 要支援 2	1,440 円	144 円	
	Ⅲ	事業対象者 要支援 1	240 円	24 円	
	Ⅲ	事業対象者 要支援 2	480 円	48 円	

※ 月平均の利用者の数が当事業所の定員を上回った場合及び通所型介護予防サービス従業者の数が人員配置基準を下回った場合は、上記金額のうち基本単位数に係る翌月（又は翌々月）の利用料及び利用者負担額は、70/100 となります。

※ 事業所と同一建物に居住する利用者又は同一の建物から通う利用者は 1 月につき利用料が週 1 回程度利用（要支援 1 又は事業対象者）は 3,760 円（利用者負担 376 円）、週 2 回程度利用（要支援 2 又は事業対象者）は 7,520 円（利用者負担 752 円）減額されます。

「同一建物」とは、通所型サービス事業所と構造上又は外形上、一体的な建物をいいます。

4 その他の費用について

① 送迎費	利用者の居宅が、通常の事業の実施地域以外の場合、運営規程の定めに基づき、送迎に要する費用の実費を請求いたします。	
② キャンセル料	サービスの利用をキャンセルされる場合、キャンセルの連絡をいただいた時間に応じて、下記によりキャンセル料を請求させていただきます。	
	24 時間前までのご連絡の場合	キャンセル料は不要です
	12 時間前までにご連絡の場合	1 提供当りの料金の 30% を請求いたします。
	12 時間前までにご連絡のない場合	1 提供当りの料金の 50% を請求いたします。
	ご連絡が利用開始時間までなかった場合	全額
※ただし、利用者の病状の急変や急な入院等の場合には、キャンセル料は請求いたしません。		
③ 食事の提供に要する費用	400 円（1 食当り 食材料費及び調理コスト）運営規程の定めに基づくもの	
④ おむつ代	60 円（1 枚当り）運営規程の定めに基づくもの	
⑤ レクリエーション代	350 円	
⑥ 日常消耗品	150 円（トイレットペーパー、ペーパータオル等）	

※⑤、⑥は諸経費 500 円として請求します。

5 利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）その他の費用の請求及び支払い方法について

① 利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）、その他の費用の請求方法等	<p>ア 利用料利用者負担額（介護保険を適用する場合）及びその他の費用の額はサービス提供ごとに計算し、利用月ごとの合計金額により請求いたします。</p> <p>イ 上記に係る請求書は、利用明細を添えて利用月の翌月月末までに利用者あてにお届け（郵送）します。</p>
--	--

<p>② 利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）、その他の費用の支払い方法等</p>	<p>ア サービス提供の都度お渡しするサービス提供記録の利用者控えと内容を照合のうえ、請求月の20日までに、下記のいずれかの方法によりお支払い下さい。</p> <p>(ア) 事業者指定口座への振り込み (イ) 利用者指定口座からの自動振替 (ウ) 現金支払い</p> <p>イ お支払いの確認をしましたら、支払い方法の如何によらず、領収書をお渡ししますので、必ず保管されますようお願いいたします。（医療費控除の還付請求の際に必要なことがあります。）</p>
--	--

※ 利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）及びその他の費用の支払いについて、正当な理由がないにもかかわらず、支払い期日から2月以上遅延し、さらに支払いの督促から14日以内に支払いが無い場合には、サービス提供の契約を解除した上で、未払い分をお支払いいただくことがあります。

6 サービスの提供にあたって

- (1) サービスの提供に先立って、介護保険被保険者証に記載された内容（被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間）を確認させていただきます。被保険者の住所などに変更があった場合は速やかに当事業者にお知らせください。
- (2) 利用者が要介護認定を受けていない場合は、利用者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行います。また、居宅介護支援が利用者に対して行われていない等の場合であって、必要と認められるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行うものとします。
- (3) 利用者に係る居宅介護支援事業者が作成する「居宅サービス計画（ケアプラン）」に基づき、利用者及び家族の意向を踏まえて、「通所介護計画」等を作成します。なお、作成した「通所介護計画」等は、利用者又は家族にその内容を説明いたしますので、ご確認いただくようお願いいたします
- (4) サービス提供は「通所介護計画」等に基づいて行います。なお、「通所介護計画」等は、利用者等の心身の状況や意向などの変化により、必要に応じて変更することができます
- (5) 事業に従事する従業者に対するサービス提供に関する具体的な指示や命令は、すべて当事業者が行いますが、実際の提供にあたっては、利用者の心身の状況や意向に十分な配慮を行います。

7 虐待の防止について

事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の発生又はその再発を防止するために、次に掲げるとおり必要な措置を講じます。

- (1) 虐待防止に関する担当者を選定しています。

虐待防止に関する担当者	新田 眞弓美
-------------	--------

- (2) 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催し、その結果について従業者に周知徹底を図っています。
- (3) 虐待防止のための指針の整備をしています。
- (4) 従業者に対して、虐待を防止するための定期的な研修を実施しています。

- (5) サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（現に養護している家族・親族・同居人等）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報します。

8 身体拘束について

事業者は、原則として利用者に対して身体拘束を行いません。ただし、自傷他害等のおそれがある場合など、利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことが考えられるときは、利用者又はその家族等に対して説明し同意を得た上で、次に掲げること留意して、必要最小限の範囲内で行うことがあります。その場合は、身体拘束を行った日時、理由及び態様等についての記録を行います。また事業者として、身体拘束をなくしていくための取り組みを積極的に行います。

- (1) 緊急性……直ちに身体拘束を行わなければ、利用者本人または他人の生命・身体に危険が及ぶことが考えられる場合に限ります。
- (2) 非代替性……身体拘束以外に、利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことを防止することができない場合に限ります。
- (3) 一時性……利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことがなくなった場合は、直ちに身体拘束を解きます。

9 秘密の保持と個人情報の保護について

<p>① 利用者及びその家族に関する秘密の保持について</p>	<p>① 事業者は、利用者又はその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し、適切な取り扱いに努めるものとします。</p> <p>② 事業者及び事業者の使用する者（以下「従業者」という。）は、サービス提供をする上で知り得た利用者又はその家族の秘密を正当な理由なく、第三者に漏らしません。</p> <p>③ また、この秘密を保持する義務は、サービス提供契約が終了した後においても継続します。</p> <p>④ 事業者は、従業者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者である期間及び従業者でなくなった後においても、その秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とします。</p>
<p>② 個人情報の保護について</p>	<p>① 事業者は、利用者から予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いませぬ。また、利用者の家族の個人情報についても、予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等で利用者の家族の個人情報を用いませぬ。</p> <p>② 事業者は、利用者又はその家族に関する個人情報が含まれる記録物（紙によるものの他、電磁的記録を含む。）については、善良な管理者の注意をもって管理し、また処分の際にも第三者への漏洩を防止するものとします。</p> <p>③ 事業者が管理する情報については、利用者の求めに応じてその内容を開示することとし、開示の結果、情報の訂正、追加または削除を求められた場合は、遅滞なく調査を行い、利用目的の達成に必要な範囲内で訂正等を行うものとします。（開示に際して複写料などが必要な場合は利用者の負担となります。）</p>

10 緊急時の対応方法について

サービス提供中に、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じるとともに、利用者が予め指定する連絡先にも連絡します。

【家族等緊急連絡先】	氏 名 住 所 電 話 番 号 携 帯 電 話 勤 務 先	続柄
【主治医】	医療機関名 氏 名 電 話 番 号	

11 事故発生時の対応方法について

利用者に対する事業の提供により事故が発生した場合は、市町村、利用者の家族、利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

また、利用者に対する通所介護サービス事業の提供又は送迎により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行います。

【市町村（保険者）の窓口】 中津市役所 介護長寿課	所 在 地 大分県中津市豊田町 1 4 - 3 電話番号 0979 (62) 9804 (直通) ファックス番号 0979 (26) 1217 (直通) 受付時間 9 : 00 ~ 17 : 00 (土日祝は休み)
【居宅支援事業所の窓口】	事業所名 所在地 電話番号 担当介護支援専門員

なお、事業者は、下記の損害賠償保険及び自動車保険（自賠責保険・任意保険）に加入しています。

損害賠償 責任保険	保険会社名	太陽保険サービス
	保 険 名	賠償責
	補償の概要	利用者への事故・賠償（借家人賠償含む）
自動車保険	保険会社名	太陽保険サービス
	保 険 名	無制限
	補償の概要	対人・搭乗・対物など

12 心身の状況の把握

事業の提供にあたっては、居宅介護支援事業者が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めるものとします。

13 居宅介護支援事業者等との連携

- ① 事業の提供にあたり、居宅介護支援事業者及び保健医療サービスまたは福祉サービスの提供者と密接な連携に努めます。
- ② サービス提供の開始に際し、この重要事項説明に基づき作成する「通所介護計画」等の写しを、利用者の同意を得た上で居宅介護支援事業者に速やかに送付します。
- ③ サービスの内容が変更された場合またはサービス提供契約が終了した場合は、その内容を記した書面またはその写しを速やかに居宅介護支援事業者に送付します。

14 サービス提供の記録

- ① 事業の実施ごとに、サービス提供の記録を行うこととし、その記録は完結の日から 5 年間保存します。
- ② 利用者は、事業者に対して保存されるサービス提供記録の閲覧及び複写物の交付を請求することができます。

15 非常災害対策事業所に災害対策に関する担当者(防火管理者)を置き、非常災害対策に関する取り組みを行います。

- ① 災害対策に関する担当者（防火管理者）職・氏名：（ ）
非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知します。
- ② 定期的に避難、救出その他必要な訓練を行います。
避難訓練実施時期：（毎年 2 回 5 月・11 月）
- ③ ②の訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めます。

16 衛生管理等

- (1) 事業の用に供する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じます。
- (2) 必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携に努めます。
- (3) 事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じます。
 - ① 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね 6 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底しています。
 - ② 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備しています。
 - ③ 従業員に対し、感染症の予防及びまん延防止のための研修及び訓練を定期的に実施します。

17 業務継続計画の策定等について

- (1) 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定通所介護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定し、当該業務継続計画に従って必要な措置を講じます。
- (2) 従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施します。
- (3) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行います。

18 事業の内容の見積もりについて

このサービス内容の見積もりは、あなたの居宅サービス計画に沿って、事前にお伺いした日常生活の状況や利用の意向に基づき作成したものです。

(1) 提供予定の事業の内容と利用料、利用者負担額（介護保険を適用する場合）

(2) その他の費用

① 送迎費の有無	(有・無の別を記載) サービス提供1回当たり… (金額)
② キャンセル料	重要事項説明書4-②記載のとおりです。
③ 食事の提供に要する費用	重要事項説明書4-③記載のとおりです。
④ おむつ代	重要事項説明書4-④記載のとおりです。
⑤ 日常生活費	重要事項説明書4-⑤記載のとおりです。

19 サービス提供に関する相談、苦情について

(1) 苦情処理の体制及び手順

ア 提供した指定通所介護に係る利用者及びその家族からの相談及び苦情を受け付けるための窓口を設置します。(下表に記す【事業者の窓口】のとおり)

イ 相談及び苦情に円滑かつ適切に対応するための体制及び手順は以下のとおりとします。

- (1) 事業所、窓口担当者への相談、受付
- (2) 苦情内容の精査
- (3) 当事者への苦情内容の再確認と対応の協議
- (4) 対応協議の結果や段取り説明
- (5) 対応後の報告。同意。
- (6) 記録簿への記録

(2) 苦情申立の窓口

【事業者の窓口】 (事業者の担当部署・窓口の名称)	所在地：大分県中津市大字大塚5-4-4番地1 電話番号：0979-24-3111 ファックス番号：0979-24-3113 受付時間：9:00～17:00(日曜日は休み)
【市町村（保険者）の窓口】 中津市役所 介護長寿課	所在地：大分県中津市大字豊田町1-4-3 電話番号：0979-62-9804(直通) ファックス番号：0979-26-1217(直通) 受付時間 9:00～17:00(土日祝は休み)
【公的団体の窓口】 大分県国民健康保険団体連合会	所在地：大分県大分市大手町2丁目3-12 電話番号 097-534-8470 受付時間 9:00～17:00(土日祝は休み)

20 サービスの第三者評価の実施状況について

事業所で提供しているサービスの内容や課題等について、第三者の観点から評価を行っています。

【実施の有無】	無（今後、申請予定あり）
【実施した直近の年月日】	
【第三者評価機関名】	
【評価結果の開示状況】	

21 重要事項説明の年月日

上記内容について、「中津市指定居宅サービス事業者の指定並びに指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例」の規定に基づき、利用者に説明を行いました。

この重要事項説明書の説明年月日	令和 年 月 日
-----------------	-------------------

事業者	所在地	宮崎県延岡市長浜町一丁目 1765-1
	法人名	社会福祉法人 真雅
	代表者名	理事長 田中 千代美 ⑩
	事業所名	中津デイサービスセンター
	説明者氏名	⑩

利用者	住所	
	氏名	⑩

家族・後見人 住所
氏名

（続柄： ） ⑩

上記内容の説明を事業者から確かに受け、内容について同意し、重要事項説明書の交付を受けました。

上記署名は、（ ）が代筆しました。